

平成25年度当初予算における行政評価結果反映事業

※外部評価欄が斜線の事業は、属する施策が24年度外部評価対象施策ではなかった事業。

通し 番号	施策	事業名	長期計画の展開2013		取り組み・見直し の内容	新たな取組の経費 または 見直し影響額	取り組み・見直しに反映した評価		
			新たな 取り組み等	事業の 見直し			外部評価	二次評価	
								施策評価	見直し指摘事項
1	1	自然とのつきあい事業			トンボまつり、巣箱の設置及び調査委託を廃止する。 今後同事業を実施する際は、水辺と緑の課よりNP O・ボランティアへ橋渡しする。	△ 642千円	エコロジカルネットワーク形成について、指標化されているポケットエコスペースの形成以外に具体的な取り組みが何かわからない(事業が存在しない)。	エコロジカルネットワークをどのように形成していくか、地域との協働も含め、今後の方針及び具体的な取り組みを検討する。	なし
2	2	駅前花壇維持管理事業		○	駅前花壇の維持管理について、他の緑化事業と統合し、本事業は廃止。	△ 329千円	/	なし	事業の廃止を含め検討
3	4	ごみ収集運搬事業		○	曜日別配車計画を見直し、ごみ収集運搬の経費節減・効率化を図る。	△ 93,551千円	一層のコスト削減に向けて、コストの大きな部分を占めている資源回収事業も含めたごみの運搬コストについて、更なる効率化の可能性について検討と努力が望まれる。 収集運搬コストについて他区と比較することが必要である。特に、清掃工場を持たない区における収集運搬コストを下げる工夫などについて、情報を共有することに努めてほしい。 最終処分場の延命化に向けた更なるごみ排出量の削減や、人口増に伴うごみ処理コスト増大の抑制に向けた効率性の向上など、更なる努力が求められる状況にある。	ごみの減量化及びリサイクルの推進に関する事業の実施にあたっては、これらに要するコストの分析と費用対効果の観点からの検証を行い、効率化、コスト削減に取り組む。	なし
4	5	ソーラーカー活用事業		○	25年度をもって事業を廃止する。	△ 886千円	なし	なし	今後の事業廃止を見据えた検討

通し 番号	施策	事業名	長期計画の展開2013		取り組み・見直し の内容	新たな取組の経費 または 見直し影響額	取り組み・見直しに反映した評価		
			新たな 取り組み等	事業の 見直し			外部評価	二次評価	
								施策評価	見直し指摘事項
5	6	認証保育所運営費等補助事業			認可外保育施設長会への活動経費を助成する。	400千円	保育サービスを事業者任せにすることなく、保育システムが円滑に機能するためのマネジメント機能をさらに高める意識をもって具体的に組み込んでいきたい。	また、民間活力の積極的な活用を図りつつ、マネジメント機能をさらに高める意識を持って、サービスの質の向上にむけた事業者への支援・指導等に取り組む。	なし
6	8	学校力向上事業			こうとう学びスタンダード(指導目標)の策定、周知及び大学との連携による校内研修を推進する。	なし	なし	若手教員をはじめとした教員への研修について、研修の効果の把握・分析を十分に行い、現在の研修体系の整理・見直しを行った上で、より効果的な研修となるよう取り組む。	なし
7	8	研究協力校運営事業	○		研究指定校以外の全小中学校で公開研究授業を実施する。	600千円	なし	なし	なし
8	8	外国人講師派遣事業		○	プロポーザル方式の導入により契約方法を見直す。	△ 2,543千円	なし	なし	委託先の見直しを検討
9	8	小学校特色ある学校づくり支援事業		○	各校への補助単価を見直すとともに、小規模校上乘せを廃止する。	△ 7,000千円	なし	なし	各事業の充実を機に廃止を検討
10	8	中学校特色ある学校づくり支援事業		○	各校への補助単価を見直すとともに、小規模校上乘せを廃止する。	△ 3,700千円	なし	なし	各事業の充実を機に廃止を検討
11	8	幼稚園特色ある教育活動支援事業		○	各園への補助単価を見直す。	△ 400千円	なし	なし	各事業の充実を機に廃止を検討
12	9	スクールカウンセラー派遣事業			各校への派遣時間を拡大する。	43,532千円	区では、きめ細かい個別支援のために教育センターのSSC(スクーリング・サポート・センター)の機能充実を重点的に進めているが、これと学校が実効的に連携できる仕組みづくりにも注力されたい。	教育センターの機能をより充実させ、学校と実効的に連携できる仕組みづくりを推進する。	なし

通し 番号	施策	事業名	長期計画の展開2013		取り組み・見直し の内容	新たな取組の経費 または 見直し影響額	取り組み・見直しに反映した評価		
			新たな 取り組み等	事業の 見直し			外部評価	二次評価	
								施策評価	見直し指摘事項
13	14	産業実態調査事業			工業と商業の現状を把握するため、実態調査や消費者動向アンケート調査等を実施する。	16,601千円	中小企業が求めるものは後継者不足への対応なのか、Webを利用した営業展開なのか。BCP策定支援を受けた事業所がゼロであったように、事業者ニーズと区の施策にズレが生じている。求められる支援を的確に把握し柔軟に、また早急に対応できるよう、取り組みを見直す必要があるのではないかと。また、中小企業の経営課題の把握・分析が不十分であるとみられるため、現場に出向いて現場の声を集める必要がある。	区内中小企業におけるニーズの把握及び分析の方法を再検討する。	なし
14	14	中小企業団体活動支援事業		○	申請内容を精査し、執行体制を見直す。		なし	既存事業の目的・効果を精査し、整理・見直しを検討する。	目的・効果を精査し、事業内容を見直し
15	14	商工情報ネットワーク化事業			PC操作教育を縮小し、IT相談、IT関連講座を実施していく。		IT関係の取り組みが中小企業にとって最重要課題の一つであると認識するならば、より積極的な働きかけを講じるべきである。	中小企業に対するIT支援をより積極的に推進する。	なし
16	14	販路開拓支援事業			展示会等出展助成を拡充するとともに、知的財産権及び環境認証等取得に係る対象を拡大する。	4,000千円	展示会等への出展費用補助を厚くするなど、実効性の高いインセンティブ策を強化すべきである。	なし	なし
17	14	中小企業若者就労マッチング事業	○		30歳未満の正規雇用されていない区民を対象とした一定期間の研修及び中小企業での就労実習に係る支援を40名から50名へ拡大する。	85,220千円	人材育成及び若年就労支援の一環で、約30人ほどの若者が区の中小企業に就職したという取り組みについては、評価する。	なし	なし

通し 番号	施策	事業名	長期計画の展開2013		取り組み・見直し の内容	新たな取組の経費 または 見直し影響額	取り組み・見直しに反映した評価		
			新たな 取り組み等	事業の 見直し			外部評価	二次評価	
								施策評価	見直し指摘事項
18	16	消費者講座事業		○	講座を対象者の年代ごとに特化し、回数を削減する。	△ 127千円	<H23外部評価> これまでの内容を漫然と継続するのではなく、課題に的確に対応する事業になるよう、現行事業の内容・規模・体制を精査することが必要。	講座事業については、他部署との連携を図り講座内容に重複のないよう取り組む。	他部署における講座との重複がないよう、事業内容を精査
19	16	消費者情報提供事業			消費者センターだよりを全戸配布する。	2,104千円	<H23外部評価> 「消費者センターだより」が発行され、区施設に配備されているとのことであるが、これだけでは区民の多くに周知されない。重大事案が発生した場合等には区内町会・自治会の役員会の議題として取り上げてもらおう直送するなど、それらの情報を必要とする組織に積極的に情報提供するような体制をとるよう工夫する必要がある。	消費者情報の提供については、各事業の必要性・有効性について検討する。	なし
20	19	男女共同参画啓発事業		○	「こうとうの女性」を新聞折込から全戸配布とする一方、ページ数及び発行回数を見直し。	△ 2,542千円	ワーク・ライフ・バランスや男女共同参画意識を啓発するため、パンフレットの配布や講座を行ってはいるが、今後は区民と協働して状況の把握を的確に行い、具体的な対応策を確実に進めていくことが必要だと思われる。	啓発事業について、目的・効果を精査した上で、更なる整理・見直しを検討する。	目的・効果を精査し、事業内容を見直し
21	19	パルカレッジ事業		○	火曜・土曜の2コースを土曜の1コースに変更。実績見合いで地域活動リーダー育成事業を廃止。	△ 1,275千円			なし
22	19	男女協働参画相談事業			配偶者暴力相談支援センター機能整備に伴い、男女共同参画相談員を1名増員。	4,927千円	DVは傷害等の犯罪行為であり、労働現場における差別も労働法上の不法行為であると考えられる。したがって、警察、労働基準監督署との連携が不可欠であるが、その基本的な連携ができていないものとみられる。	DVへの対応は、警察等関係機関との適切な連携を図る。	なし

通し 番号	施策	事業名	長期計画の展開2013		取り組み・見直し の内容	新たな取組の経費 または 見直し影響額	取り組み・見直しに反映した評価		
			新たな 取り組み等	事業の 見直し			外部評価	二次評価	
								施策評価	見直し指摘事項
23	21	(仮称)江東区観光協会 運営補助事業	○		区の観光振興と地域活性化を図るため、観光関連団体との連携を主眼に置いた全区的な観光推進組織の運営補助を行う。	32,794千円	なし	(仮称)江東区観光協会の開設にあたって、その目的や区との役割分担、費用対効果を十分検討する。	なし
24	22	胃がん検診事業		○	各種がん検診について、一部負担金の導入を行う。	△ 2,500千円	〈H23外部評価〉 検診等について公費負担を増やせばニーズに応えたことになるという理解があるようだが、施策目標にあるとおり「自ら健康づくりに取り組める」環境を整備するためにどういしくみか不足しているのかを把握し、それに対応することこそがニーズへの対応ということではないか。検診等が無料に近い方がいいというのは当たり前であり、それをニーズとするのは適切ではない。	各種検診事業については、自己負担のあり方に関する考え方を整理し、利用者の一部負担の検討を進める。	なし
25	22	子宮がん検診事業		○		△ 8,400千円			なし
26	22	肺がん検診事業		○		△ 3,080千円			なし
27	22	大腸がん検診事業		○		△ 12,180千円			なし
28	25	特別養護老人ホーム等 (仮称)故郷の家・東京) 整備事業	○		塩浜一丁目に1か所(27年7月開設予定、定員98名)の特別養護老人ホーム等を整備する。	72千円	〈H23外部評価〉 そもそも介護は民間事業者の参入により多彩なサービスが充実し利用者に選択の余地が生まれ改善されてきた歴史があるので、区は、民間活力を有効に利用するよう、柔軟な発想で事業を展開すべきである。	各種福祉サービスについて、区民ニーズの把握に努め、民間活力の積極的な活用を図る。	なし
29	25	地域包括支援センター 運営事業(介護保険会 計)	○		地域包括支援センターの機能強化のため、併設する在宅介護支援センターを統合し、各センターに専門職(保健師等)を1名増配置する。	158,640千円	なし	なし	今後の在支・包括のあり方を検討するとともに、委託料算定についても見直し

通し 番号	施策	事業名	長期計画の展開2013		取り組み・見直し の内容	新たな取組の経費 または 見直し影響額	取り組み・見直しに反映した評価		
			新たな 取り組み等	事業の 見直し			外部評価	二次評価	
								施策評価	見直し指摘事項
30	27	生活保護事業		○	区の法外事業である健全育成費、中学卒業生自立援助金を廃止する。	△ 12,770千円	なし	なし	単独補助(健全育成事業、自立援助金)の見直し
31	27	就労促進事業			就労意欲の低い受給者等に対して、就労意欲喚起事業を実施する。	34,997千円	生活保護からの自立支援(生活保護受給世帯にならないようにする支援)、就業支援など区政としての工夫の余地をさらに深堀することによって成果が高まるものと考えられる。	なし	なし
32	27	心身障害児(者)通所訓練事業等運営費助成事業		○	助成の見直しを検討し、法内施設へ移行する。		なし	なし	法外施設への補助金のあり方及び法内施設への移行を促す方策について検討
33	31	私道整備助成事業		○	助成金額の上限を600万円と設定し、また助成要件を見直し(再助成までの期間を20年と設定)			なし	他区状況も踏まえ、公費負担の見直しを検討
34	31	放置自転車対策事業		○	契約方法を、これまでの作業車・作業員等の複数の契約方法から、一括委託方法に変更。 自転車の撤去等に要した費用(引取り手数料)を変更する。1台あたり3,000円→4,000円。25年1定にて条例改正。	△ 10,073千円		放置自転車対策については、撤去に要する財政負担を踏まえ、適正な撤去手数料について検討する。	撤去手数料と撤去費用の乖離による対応策の検討

通し 番号	施策	事業名	長期計画の展開2013		取り組み・見直し の内容	新たな取組の経費 または 見直し影響額	取り組み・見直しに反映した評価		
			新たな 取り組み等	事業の 見直し			外部評価	二次評価	
								施策評価	見直し指摘事項
35	33	職員危機管理体制確立 事業			小・中学校へ発災時の初動対応マニュアル、災害時要援護者リスト等を格納したファイルケースを配備し、迅速な避難所運営や適切な初動期の応急活動を行う。	2,010千円	<H23外部評価> 官民一体となって地域防災に取り組むとともに、高まった区民の関心を低下させないような仕掛けが必要である。	震災の経験等を踏まえ、引き続きあらゆる危機事象に対する危機管理体制の検証・強化を図る。(計画の実現に向けて②)	なし
					江東区事業継続計画(震災編)の定着を図り、職員の災害対応力を強化するため、ワークショップ及び図上(模擬)訓練を拡充する。	5,996千円	<H23外部評価> 今般の東日本大震災を受けて、改めて自治体の危機管理体制構築の重要性が認識されたところである。本区では、平成22年度に危機管理室の設置などに取り組んでいるが、非常時の指揮・情報伝達系統の確立、区民の安全確保や情報提供に関する方針共有を徹底することも含め、非常時に機能する危機管理体制の構築を強く要望する。(計画の実現に向けて②)		
36	③計画	徴収事業	○		モバイルレジ収納等の導入及びクレジットカード収納等の導入準備を行い、特別区民税及び保険料等の収納機会の拡大を図る。	12,938千円	<H23外部評価> 滞納徴収に多くの人件費がかかる上、結果として徴収できない割合が高すぎる。口座振替率を高めること、強調月間を設けることなどに取り組むほか、法律の範囲内でできる斬新なアイデアを実行すべきと考える。収入が右肩上がりの時代のやり方では、今の時代ではますます徴収が困難になると予想する。(計画の実現に向けて③)	特別区民税等の収納率向上に向けた新たな取り組みを実施する。(計画の実現に向けて③)	なし
37	③計画	賦課事業	○			7,938千円			なし
38	25	賦課徴収事務(介護保険会計)	○			255千円			なし
39	27	国民健康保険運営事業(国民健康保険会計)	○			898千円			なし
40	27	徴収事業(後期高齢者医療会計)	○			300千円			なし
41	6	私立保育所扶助事業	○			240千円			なし
42	②計画	電子計算事務	○			49,566千円			なし

【見直し影響額】

新たな取り組み	464,028千円
事業の見直し	△ 161,998千円
合計	626,026千円